

令和7年度 自己評価計画書

石川県立小松瀬領特別支援学校							
重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 授業実践力の向上	① 【教科の視点を踏まえた授業づくり】 重度重複障害のある児童生徒の実態に即し、教科の視点を踏まえた授業づくりを工夫するとともに児童生徒の生活上又は学習上の困難さを踏まえて自立活動の目標を設定し、自立活動で獲得した力を、他の教科学習や生活場面で発揮し、指導の効果を高める。	研究推進委員会 教務課	昨年度までの学校研究をとおして、自立活動が各教科等の指導を下支えするとの視点で自立活動における指導を工夫改善してきた。しかし設定した目標や指導内容についての評価は行うものの、指導内容が生活又は学習場面に生かされたかどうかについての評価は不十分であった。今年度は、自立活動で獲得した力が、どのように他の教科学習や生活場面で発揮されているかについても丁寧に評価しながら、重度重複障害のある児童生徒の実態やニーズを的確にとらえ、教科の視点を踏まえた授業づくりについて、実践を通して探る必要がある。	【努力指標】 重度重複障害のある児童生徒の実態に即し、教科の視点を踏まえた授業づくり（目標や指導内容の設定、評価等）を工夫し実践する。	重度重複障害のある児童生徒の実態に即し、教科の視点を踏まえた目標や指導内容の設定、評価の在り方に着眼した授業を実践できたと考える教員の割合が A 80%以上 B 75%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、研究推進委員会を中心に対策等を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月
		自立活動推進委員会		【成果指標】 自立活動で獲得した力を、他の教科学習や生活場面で発揮し、指導の効果を高める。	現在自立活動で取り組んでいる内容が、児童生徒の生活上又は学習場面に結びついていたと考える教職員の割合が、 A 90%以上 B 75%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、自立活動推進委員会を中心に対策等を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月
	② 【GIGAスクールの推進】 GIGAスクール構想の実現に向けて、ICT機器活用に関する知識・技能を身に付け、授業実践力を高める。	GIGA校内研修推進委員会	昨年度のGIGA研修では講義や演習の後に各部に分かれて話し合う場を多く設けたことで、具体的な使用場面や活用方法を相談でき、児童生徒の意欲や意思表出を引き出すためにICT機器を用いた授業実践につながった。今後は、新たな使い方、有効だった使い方を情報共有し、教員一人一人がICT活用の幅をさらに広げ、意欲や意思表出を引き出す手段の一つとして、個々に合わせてねらいを絞ったうえで、有効な場面を見極めて活用していく必要がある。	【努力指標】 児童生徒の主体的な活動や意思表出を引き出すため、ねらいを明確にして、ICT機器を活用する。	児童生徒の主体的な活動や意思表出を引き出すためにねらいを明確にしたうえでICT機器を活用した実践を行った教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、GIGA校内研修推進委員会で対策等を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月
2 安全・安心な学校	③ 【安全な医療的ケア体制の強化】 保護者・教職員・学校看護師間の連携を更に強めるとともに、緊急時対応訓練や研修を通して知識・理解を深め、安全な医療的ケア体制の強化を図る。	医療的ケア委員会	昨年度は、学級や学部を越えて児童生徒の体調面や出席状況について共有したり、給食時間に連携をとったりして安全にケアを行う体制を整えることができた。しかし、「医療的ケアのある児童生徒と関わることがなかった」という意見も聞かれた。今年度は医療的ケアのある児童生徒の人数が増え、かつ全学部に在籍することになるため、更に学校全体で医療的ケアに対する知識・理解を深めることや、全校での教員間の連携が求められる。	【努力指標】 教員と学校看護師が連携し、医療的ケアがスムーズに行えるように児童生徒の体調の確認と医療的ケアの直接的、間接的補助を教員が行うことができる。	研修や情報共有等を通して医療的ケアについての理解と関心を深め、安全なケア体制づくりに貢献できたと考える教職員の割合が A 80%以上 B 75%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、医療的ケア委員会で対応策を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月
		指導課	昨年度の取り組みに関して、本校教職員は振り返りやマニュアルの再確認をとおして緊急時の対応の理解が深まったと考えられる。一方で、自分で状況を判断して行動することの大切さに対する意見が出ており、災害時における最適な行動や対応を共通理解する必要があると考える。今年度は、災害における様々な状況を想定し、対応や対策について教職員同士で話し合う活動を取り入れた訓練を行うことで、危機管理意識や災害時の対応力を高めていく。また、「災害時における連絡方法・安全確認について」のマニュアル配付を行い、引き渡し訓練や災害時伝言ダイヤル体験に保護者が参加できるように促していく。	【努力指標】 緊急時の連絡方法の確認等、訓練を含めた緊急時に必要な事項を理解し危機対応に取り組む。	地震訓練やシミュレーション訓練に参加し、緊急時の対応が理解できたと感じる教職員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、指導課を中心に対策等を決定する	教職員の自己評価 7月、12月
	④a 【実際に即した危機管理】 より実践的な訓練やシミュレーションを通して、教職員及び保護者の危機管理意識を高めると共にマニュアルの有効性を検証し、適切な対応ができるようにする。			保護者 【満足度指標】 災害時の学校の対応を理解し、マニュアルを活用しながら、緊急時に学校と連絡を取り合うことができる。	引き渡し訓練や伝言ダイヤル体験において、緊急時に学校と連絡を取り合うことができた保護者の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、指導課を中心に対策等を決定する。	保護者アンケート 9月、1月
④b							
3 業務の改善	⑤ 【効率的・協働的業務の推進】 業務改善に向けて、分掌業務のデジタル化を推進し効率化を進め、業務を分担して行えるようにする。	教頭	昨年度から取り組んできた職員会議の効率化を図り、職員会議が大幅に時間短縮できてきた。今年度は他の会議にもteamsを活用していき、業務の効率が上がったと実感できる教職員が増える取り組みとして会議を適宜稟議にしたり、回覧で共通理解を図ったりしていきたい。また unnecessary書類の見直しを行い、定型文書の選択的入力等ができることに取り組んでいきたい。	【成果指標】 会議のデジタル化を進めて、業務のペーパーレス化と会議の時間短縮を図る。	会議のデジタル化を進め会議のペーパーレス化をはかり、会議の時間短縮と業務の効率が上がったと感じる教職員の割合が A 80%以上 B 75%以上 C 60%以上 D 60%未満	【B以上で達成】 中間評価で未達成の場合は、運営委員会及び担当部署で、体制や取組等を検討する。	教職員の自己評価 9月、1月